

市町DX支援に係る令和6年度の取組の総括と令和7年度の取組の方向性

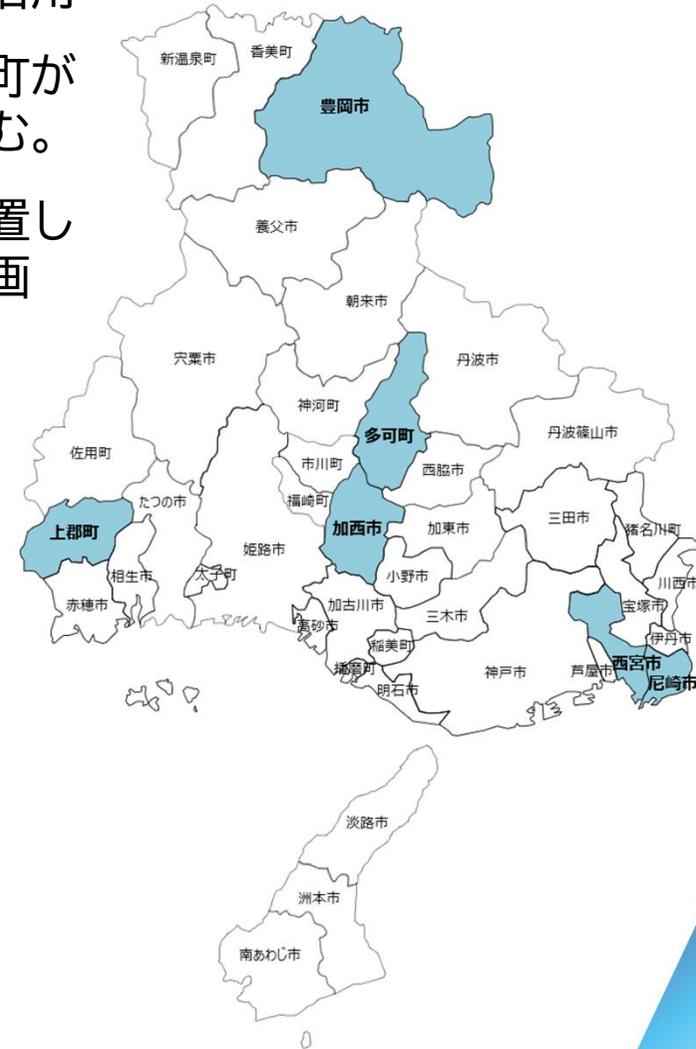
1 総務省事業を活用した取組

(1) 令和6年度の取組概要

- ✓ 総務省「地域デジタル基盤活用推進事業（推進体制構築支援）」を活用
- ✓ 県と6市町の共同事業として、専門家の伴走支援を受けながら、市町が掲げたテーマ毎に課題の明確化から解決策の実証・実装まで取り組む。
- ✓ 県も「市町DX支援パッケージ」のもと各市町にDX推進リエゾンを配置して伴走支援の一翼を担うとともに、県関係部局もテーマに応じて参画

< 6市町が取り組んだ課題と伴走支援事業者 >

地域	主な課題	伴走支援事業者	
尼崎市	「観光DX」を突破口に市政のDXを推進	(株)電通総研	
西宮市	「窓口DX」で市民の利便性を向上		Acall(株)
加西市	「教育DX」で子どもの学びの質を向上		(株)ジオグリフ
多可町	「保健福祉DX」を中心に 持続する地域づくりを推進		(株)ジオグリフ
上郡町	「農業DX」で農業・農村の持続性を向上		(株)ジオグリフ
豊岡市	「配送DX」を中心に地域DXを推進		(一社) Code for Japan



(2) 令和6年度の主な成果と課題

- ✓ 6市町とも課題解決に向けた取組が進展。取組を通じて地域DX推進体制の構築と人材育成が進捗
- ✓ 6市町のうち4市町は自走化による取組の深化に移行。2市は横展開に向けて顕在化した新たな課題への対応が必要な状況

< 6市町における取組の成果と課題 >

地域	主な成果と課題
尼崎市	<ul style="list-style-type: none"> 観光施設の効果測定や観光マーケティングの手法を職員が習得 そのスキルを活かして新しい観光戦略を策定
西宮市	<ul style="list-style-type: none"> 窓口DXの推進に必要な組織横断の体制を整備 窓口体験調査の実施を通じて課題を明確化
加西市	<ul style="list-style-type: none"> 次世代型校務支援システムを導入し、各学校での業務プロセスの見直しや規則の改訂に着手 県域での横展開を図るためには校務プロセスと帳票類の標準化が必要
多可町	<ul style="list-style-type: none"> 予防接種オンライン予約システム（アプリ）を整備 AI活用によるケアマネージャー業務の効率化を実証
上郡町	<ul style="list-style-type: none"> 農家のマーケティングへの関心を高め、ふるさと納税返礼品の登録を拡大 伴走支援事業者と農業従事者の関係深化を通じて、自走化の体制を整備
豊岡市	<ul style="list-style-type: none"> 2地区での実証を通じて拠点間ドローン配送モデルを構築 持続可能な配送DXモデルの確立に向けたコミュニティ配送の仕組みづくりと広域化の検討が必要

(4) 令和7年度の取組に係る共有・相談事項

1. 教育DX関連

- ✓ 本取組に参画する市町教育委員会とは、県内全市町の教育委員会で構成する「兵庫県教育の情報化推進協議会」内に部会（ワーキンググループ）を設置して校務プロセス・帳票類の標準化に向けた協議・検討を進める予定
- ✓ 県内全市町の教育委員会へは、上記協議会を通じて情報共有・意見照会を行う予定

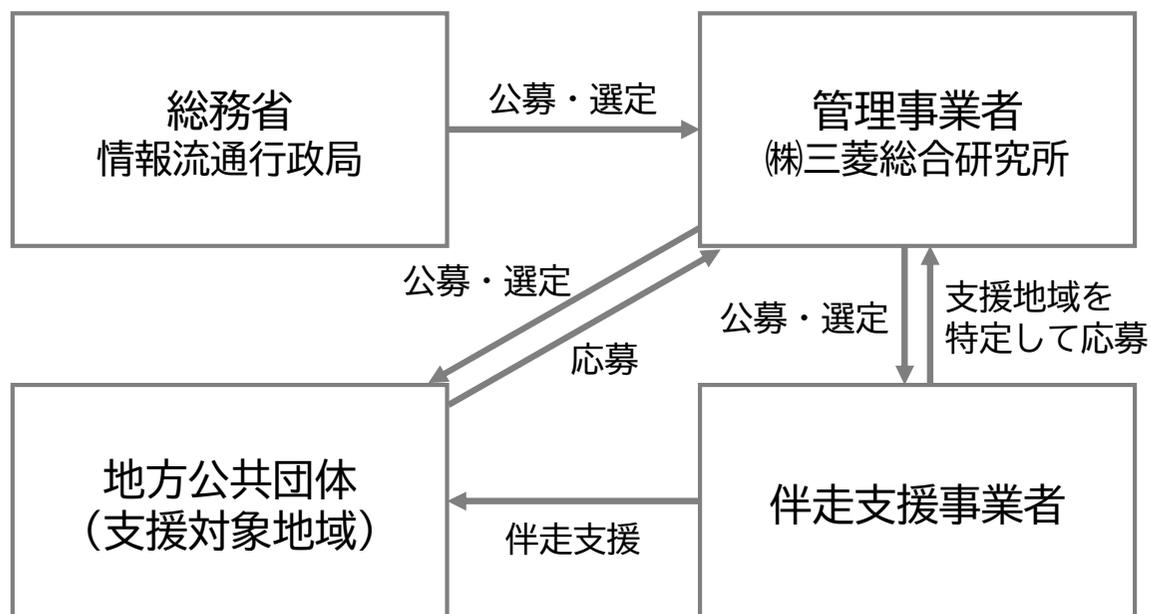
2. 地域通貨・ポイントDX関連

- ✓ 本取組に参画する市町とは、兵庫県電子自治体推進協議会の研究会として「地域通貨基盤共用化検討会（仮称）」を設置してデジタル地域通貨・ポイントの共通基盤構築に向けた協議・検討を進める予定
- ✓ 県内市町の地域通貨・地域ポイント導入状況調査（アンケート）にご協力頂きたい。
- ✓ 現在実施されている地域通貨・地域ポイントの課題感について本日ご意見頂きたい。

(参考) 総務省事業の概要

- ✓ 令和7年度の事業名は「地域社会DX推進パッケージ事業（推進体制構築支援）」
- ✓ デジタル技術を活用して地域課題の解決に取り組みたい地方公共団体を対象に、伴走支援事業者による支援を通じて、DX推進体制の構築・拡充、地域DXの推進を支援する事業
- ✓ 伴走支援事業者は、地域課題の洗い出しから、具体的な進め方の提案やDX推進体制の構築まで伴走支援し、地方公共団体が自立的にデジタル実装に取り組める環境を構築

<事業スキーム>



<事業規模>

上限1億円

※過去に支援地域として選定された地域は上限5,000万円

<支援地域応募要件>

都道府県が市区町村と連携して申請

※過去に支援地域として選定された地域は過去に申請したよりも1以上多くの市区町村と連携して申請

<令和7年度公募日程>

2月13日～2月28日 支援対象地域公募

3月7日～3月28日 伴走支援事業者公募

4月下旬 伴走支援事業者選定結果発表

5月上旬 伴走支援開始

市町DX支援に係る令和6年度の取組の総括と令和7年度の取組の方向性

2 地域DXモデル横展開支援事業

(1) 令和6年度の取組概要

1. 事業の目的

- ✓ 県内外の地域DX優良事例の中から、広域的に導入するのに相応しいサービスモデルを抽出し、内容紹介から事業者との橋渡しまでを実施し、県内市町での横展開を支援

2. 事業の進め方

- ✓ デジタル庁のサービスカタログ等から分野別に幅広くサービスを抽出し、サービス提供事業者のヒアリングを踏まえて、横展開したいサービスを絞り込み
- ✓ 絞り込んだサービスについて、サービス提供事業者と連携して市町向け説明会を実施
- ✓ 県内市町の導入意向を確認したうえで、広域連携での導入調整を実施

■モデル事例（令和6年度実施）

衛星画像による広域漏水調査支援事業（県・市町連携事業）

- 衛星画像のAI解析により漏水が疑われる管路を判定するデジタル技術を共同導入し水道管路の適切な予防保全と有収率の改善を図る（24市町等が参画）

事業の特徴

- 漏水調査を効率化し、管路の保全・更新を推進
- 県が一括で契約し、市町等の事務負担を軽減（県総務部市町振興課が取りまとめ）
- デジ田交付金活用で市町等の財政負担を抑制



図面提供：ジャパン・トゥエンティワン株式会社

(2) 令和6年度の取組成果

- ✓ 8サービスの説明会を開催し、延べ54団体が参加。共同調達に進んだのは1サービス
- ✓ プロダクト起点で横展開を図るも、現場ニーズとのすり合わせに時間を要する点に課題
- ✓ 横展開を促すためにはニーズとサービスのすり合わせの下地作りから進めることが必要

<各サービス説明会の振り返り>

対象サービス	参加団体数	振り返り
緊急通報映像共有サービス	6	3消防本部（10市町）が新しい地方経済・生活環境創生交付金を活用し事業化予定
電子請求サービス	15	1団体が新しい地方経済・生活環境創生交付金を活用し事業化予定 他に3団体が検討するも業務システム更改時期の制約・費用対効果の訴求不足などから見送り
地域ICTプラットフォーム （自治会電子化）	5	2団体が検討するも地域団体・住民の巻き込み等の準備不足から見送り 高齢者等のデジタル活用支援の取組が必要 かつ アナログとの併用に伴う制度設計が必要
要介護認定支援サービス （AIによる介護判定）	8	2団体が検討するも見送り AIの判定精度に課題 かつ 業務プロセス全体のデジタル化を目指したBPRが必要
保育・学童業務支援サービス （入退所管理・欠席連絡）	5	検討団体なし 既に16市町が導入済 こども家庭庁方針（R8年度以降の保育DX運用開始）の対応待ち
電子母子手帳サービス	5	検討団体なし 既に31市町が導入済 こども家庭庁方針（R8年度以降の母子保健DX運用開始）の対応待ち
SMSプッシュ通知サービス	5	検討団体なし 費用対効果に課題
通話音声認識サービス	5	検討団体なし 費用対効果に課題

(3) 令和7年度の取組方向に係る共有・相談事項

1. 取組分野の重点化

- ✓ 地域単位での電子請求サービス共用化 ※阪神・丹波地域等の取組を支援
- ✓ 令和7年度に共同調達を行う「緊急通報映像共有サービス」の更なる展開
- ✓ 地域ICTプラットフォーム（自治会電子化）の導入に向けた実証
- ✓ 令和8年度以降本格化する見込みの母子保健・保育DX（こども家庭庁）は継続検討

2. 横展開の下地作りとして、市町のDX人材のネットワークづくりを進めたい

- ✓ 地域DXの進め方や県内外の事例を学び合い実践する市町職員のコミュニティを形成
- ✓ 市町のキーパーソン、熱意ある職員の関係づくりを通じて地域DXの優良事例を創出
- ✓ 市町には職員の推薦、職員の研修参加等での協力をお願いしたい（詳細は改めてご案内）

3. 地域DXモデル横展開支援事業について（相談）

- ✓ 母子保健・保育のDXサービスの導入状況調査（アンケート）にご協力頂きたい。
※個別に聞き取り済みの7市町は回答不要です。
- ✓ その他、横展開を進めるべき領域等があれば、アンケート又はこの場でご意見を頂きたい。

市町DX支援に係る令和6年度の実施の総括と令和7年度の実施の方向性

3 ひょうご地域DX推進検討会

(1) 令和6年度の取組

- ✓ 兵庫県電子自治体推進協議会の研究会として、地域DXの様々な課題の中でも特に県・市町の連携が必要な地域社会DXの課題に的を絞って開催（計5回）

時期	主題・概要	主な意見
第1回 (7/9)	「地域DXの現状と課題」 総務省自治行政局地域情報化企画室長による講演等をもとに協議	<ul style="list-style-type: none"> ・ DX人材の確保では人材バンクのようなものが必要 ・ 人材に限られた中では自治体DXを優先せざるをえない ・ サービス導入初期のランニングコストへの補助が必要
第2回 (8/29)	「市町DX支援の方向」 県・伴走支援事業者による総務省事業の概要の発表をもとに協議	<ul style="list-style-type: none"> ・ DXでは「市民のため」に加えて職員のメリットも大切 ・ 事業者が役所に駐在することですごく刺激を受けている ・ 「少し前を走る伴走」をしてけるとありがたい
第3回 (10/23)	「データ連携基盤の共同利用」 データ連携基盤を保有する県内4市と県からの発表をもとに協議	<ul style="list-style-type: none"> ・ データ連携基盤はコスト面の課題が大きい ・ 基盤が市民にどんな価値をもたらすかの説明が難しい ・ 基盤の運用管理を地元企業に託すことはできないのか
第4回 (1/23)	「防災情報システムのあり方」 有識者、県危機管理部等からの防災DXに関する発表をもとに協議	<ul style="list-style-type: none"> ・ 新しい被災者データベースの具体的な内容を知りたい ・ 発災時のマイナンバーカードの活用方法を知りたい ・ 市町の課題認識は似ているのであとはどう取り組むか
第5回 (3/25)	「今後の地域DX推進」 R6年度の総括、R7年度の取組方向に関する県の発表をもとに協議	—

(2) 令和7年度の取組方向

1. ひょうご地域DX推進検討会の開催

- ✓ 主に地域社会DXに係る情報共有・協議の場として継続実施
- ✓ 令和6年度並み（5回程度）の開催を想定
- ✓ テーマは令和7年度の取組内容を中心に市町の意見も勘案して選定（詳細は改めてご案内）
（テーマ案）
総務省事業の各課題（教育DX、配送DX、地域通貨・ポイントDX）のほか、
防災DX、デジタルデバイド対策、点群データの活用、生成AIの活用 等

2. 防災DXの取組（第4回検討会アンケート結果を踏まえて）

- ✓ 被災者データベース整備に向けた計画策定に関して18市町より興味ありとの回答
- ✓ 令和7～8年度に兵庫県、公益財団法人ひょうご震災記念21世紀研究機構、兵庫県立大学の連携で「南海トラフ地震を想定した防災DXの推進」の共同研究を実施予定であり、その取組の一つとして防災DXに関する県・市町有志による勉強会を設置予定（詳細は改めてご案内）

※この関係で第4回検討会で紹介した内閣府デジタル実装伴走支援事業の活用は一旦見送り